

施策評価調書(3年度実績)

政策体系	施策名	結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備	所管部局名	福祉保健部	施策コード	I-1-(2)
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	21

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	結婚・妊娠・出産への支援	安全で安心して出産できる体制づくり	小児医療提供体制の整備と 医療費負担の軽減	子どもの健やかな発達と 育児不安を抱える親への支援

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		3年度		6年度	目標達成度(%)													
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125								
i	出会いサポートセンター成婚数(組・累計)	①	H30	1	45	98	217.8%	90													
ii	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると答えた母親の割合(子どもが3歳)(%)	①④	H28	72.0	74.5 (R1)	72.1 (R1)	96.8%	76.0 (R4)													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成	達成
<p>おうちでえんむす部等の導入による会員サービスの向上を図るとともに、新規会員獲得に向けた広報を行ったことにより、出会いサポートセンターの登録会員数が増えた。昨年度導入したスマホでえんむす部による効果で、お見合い実施回数が増加し、成婚へとつながったことにより、目標値を達成した。</p>		
ii	概ね達成	達成
<p>子ども・子育て応援プラン等に基づく各種施策の展開をはじめ、育児不安を抱える親、特に産後の母親に対するメンタルケアの推進に向けて、各ライフステージにおいて情報収集と観察の視点を明確化し、医療・保健・福祉・教育における情報提供と連携を行い、早期からの介入・支援を行うにより目標値を概ね達成した。 なお、本指標は、国が進めている「健やか親子21(第2次)」の重点課題としてあげられており、乳幼児健康診査(3歳児)での問診の設問で実施している。R3年度の実績値は直近のR元年度実績の数値を記載している。</p>		

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターの会員サービスを向上させるため、オンライン上で新規会員登録及びお見合いができる機能を追加した。また、新規会員を獲得するために、TVCMやTV特集番組、Web広告など会員世代や親世代に効果的な広報を行った。 ・不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を行う夫婦に対し助成を行うとともに、不妊を心配する夫婦に対し早期の検査受診を促すため、検査費用の助成を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会による周産期死亡症例(24症例)の実態調査・分析を行い、問題点の検討を行った。 周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産と早期新生児の死亡を加えた率)(出生千対)(人) R3:3.8(全国平均:3.4) ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では減少している。 H24-H28:4.0 → H29-R3:3.8
③	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの急病時の対応を支援するとともに、保護者の不安軽減を図るため、「こども救急電話相談」窓口を設け、夜間や休日に子どもの病気やけがに対するアドバイスや受診可能な医療機関の紹介などを行った。 (相談件数)R2:9,111件→R3:9,996件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタートおおいた推進委員会」等を開催し、関係機関との連携体制の構築を行うとともに、「ヘルシースタートおおいたガイドライン」を活用し、医療や保健福祉サービスなどの情報提供や関係機関への橋渡しなど、乳幼児の成長段階に応じた総合的な支援を行った。 (連携件数)R2:1,480件→R3:1,517件

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	おおいた出会い応援事業	217.8	16
	不妊治療費助成事業	—	16
②	周産期医療体制推進事業	88.2	17
③	小児救急医療体制整備推進事業	100.0	17
	子ども医療費助成事業	—	17

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>OR3年度第1回、第2回おおいた子ども・子育て県民会議(R3.7、R3.10)</p> <p>・多胎児の子育て家庭には、妊娠期の早い時期からの支援が必要。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンター会員の新たな出会いの機会を創出し、成婚数の更なる増に繋げるため、AI等を活用した新たなマッチングシステムを導入する。また、会員向け婚活イベントや市町村との連携による婚活セミナーなどを実施するとともに、新規会員を獲得するために、効果的な広報を継続して行う。 ・R4.4月から不妊治療が保険適用となったが、子どもを持ちたい夫婦の希望をさらに後押しするため、保険適用治療と併せて行う先進医療に要する経費について、自己負担が3割となるよう県独自の助成を行う。 ・周産期母子医療センター等への補助事業を実施し、周産期医療体制を維持する。また、周産期医療協議会等と連携して周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進し、高度な周産期医療の維持に努める。 ・子ども医療費に対する助成については、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望する。 ・子育て世代包括支援センターの利用促進に向けた広報および体制の充実に向けた取り組みの評価を行う。 ・多胎妊娠婦に対して出産・育児に関するハンドブックの配布や助産師、ピアサポーターによる訪問事業を開始し、多胎妊娠期からの支援の充実を図る。